

観光危機管理について



若山 敬介 議員

若山 熊本地震による観光産業における天草への影響は。

観光文化部長 地震発生後、5月中旬までに、宿泊施設において1万人のキャンセルが発生している。観光消費額に換算すると1億7千万円になる。特に物産館と宿泊施設の落ち込みが大きい。

若山 厳しい経営を迫られている事業者への支援策はあるのか。

市長 国の小規模事業者持続支援事業が7月29日に終了するので、市独自の補助金を創設する。経営支援を強力に実施していく。

若山 観光危機管理として、市の対応は考えられるか。

観光文化部長 地域防災計画の中で一体的に観光危機管理を対応するように関係課と協議をしたい。

若山 外国人を含む観光客への災害時の対応はどうするのか。

総務部長 観光客でも災害時に速やかに避難や支援ができる対応を取る。外国人に対してのマップ等の表記が日本語なので改善する。外国人を含む旅行者についても、今後増大

するので十分検討する。

若山 旅館業組合や近隣市町との災害協定は結ばないか。

観光文化部長 旅行者が被災した時の情報提供に有効であると考えており検討していく。九州市長会において、災害時の相互支援の実施について申し合わせをした。

若山 観光危機管理を徹底することで競合自治体との差別化に繋がると思う、市長の所見を聞きたい。

市長 観光産業は、天草市の経済に大きく貢献する事業である。宿泊施設における危機管理・避難行動を確認、構築して、災害時に官民一体となって取り組む。安心・安全・快適な観光地を形成するために、今後、ルール作り等の検討を進めていきたいと考えている。



下田昇一郎 議員

スマートフォンを活用した地域づくり

下田 今年4月に発表された内閣府の消費動向調査において、ついにスマートフォンが普及率はそれ以外を抜き67.4%でトップになった。東

日本大震災の折にも避難時に持ち出した物の圧倒的1位である「スマホ」や「携帯」、このように多くの人が常に手にしている「スマホ」を活用した地域づくりに対して質問する。

健康増進事業への活用法

下田 「生活習慣病の予防」などを目的として昨年から行われている「健康ポイント事業」、天草市独自の歩数計アプリなどを活用してより効果的な事業にできないか。

健康福祉部長

昨年からは始まった健康ポイント事業の中で熊本県が推奨する「くまもとスマートライフアプリ」への登録を進めており、登録するとポイントを付与することとしており、現在68人の方が登録いただいている。

防災行政への活用法

下田 現在進めている防災行政無線整備事業の状況と今後予定されている戸別受信機の性能について。

総務部長 平成28年度までに親局、中継局および屋外スピーカーを完成させ、平成29・30年度で戸別受信機

を整備する予定で、性能については本年実施設計を行うので決定ではないが、緊急時の放送の他録音機能や区域内の放送を行うこともできる。

下田 戸別受信機でできることは全て「スマホ」でも可能であり移動中や外出先でも情報をキャッチできる。また戸別受信機が発信のみであるのに対して「スマホ」では「安否確認を双方向で可能」「避難状況の把握」をはじめ、あらゆることが可能であり今後も進化し続けていく。来年以降の整備の中で「戸別受信機」か「天草版のスマホ」かを選べるような検討をお願いする。

スマホ活用の今後について

下田 この他にも買い物支援や商店街活性、高齢者の見守りなどにも活用できる「スマホ」を活用した地域づくりを各地方自治体でも着手しているところもあるが、天草市としての取り組みは。

市長 情報収集について連携協定を締結している企業や大学を含め、多くの情報源を有しているので総合的に判断していきたい。

地域密着型MVNOへの取り組み状況
甲府市…山梨モバイル
宮古島市…宮古ユニコムモバイル
泉佐野市…泉佐野モバイル
岸和田市…岸和田コミュニケーションズ等

投票所の復活について 定年農業の取り組みについて



池田 裕之 議員

投票所の復活について

農業者の年齢構成は。

池田 この度の参議院選挙から18歳へ選挙権が引き下げられ、約240万人が新たに有権者となった。また、投票率向上に大型ショッピングセンター等での共通投票所が可能となった。かたや天草市は有権者500人を基準に投票所の見直しを行い、120投票所を95投票所へ25箇所廃止した。期日前投票の周知で投票率は落ちないとの説明であったが落ちていく。市議会は投票所再編の見直しを求める決議やバス運行などをお願いが対応はない。投票所廃止の地域から投票所復活の申し出があったら復活できないか。

経済部長 平成27年度の農業従事者は、29歳未満110人(3%)、30歳～59歳627人(17%)、60歳代1,078人(29.2%)、70歳代1,250人(33.9%)、80歳以上623人(16.9%)で、60歳以上が80%となっている。

選挙管理委員長 有権者の減少、投票所に従事する職員数の減少など諸条件を考えると、期日前投票制度のより柔軟な運用を図ることで対応して参りたい。

池田 日本の農業者の平均年齢が66歳を超えた。高齢者の多い天草市の

池田 天草市の就農年齢や耕地面積を考えると、定年農業(年金プラス農業収入50万円～100万円)を地域農業の柱として取り組めないか。60歳～70歳は地域の世話役としても一番活躍している世代でもある。

定年農業の取り組みについて

池田 日本の農業者の平均年齢が66歳を超えた。高齢者の多い天草市の



新ゴミ処理施設整備計画について



本田 武志 議員

本田 「新ゴミ処理施設整備計画」が、今回、白紙撤回となった。事業推進してきた地元住民の中には、突然の中止に、まだ、よく理解されていない方もいる。これまでの経緯と「地質調査の状況」について説明願いたい。

市長 有明町須子・赤崎地区において、平成24年度から取り組んでき

た。地元でも、モデル施設の視察研修等、積極的に参加頂くとともに、連絡協議会を発足して頂き、協議を重ねてきた所である。

計画中止となったのは、当初予定地であった海側の捨土埋立地を国道側の地山へ変更をし、改めて、地質調査をした所、建設にふさわしくない「断層破砕帯」という地層が確認された。莫大な対策費用が必要なので、安全な施設の稼働も望めないという結果であった。

本田 これまで本事業に要した経費、2億6,000万円が、「もったいない」との批判があるが。

市長 地質調査等の経費であるが、調査したから、適地でない場所に建設するという事態を避けることができた。必要な経費である。

本田 迷惑施設を受け入れ、協力してきた地元への市長の思いは。

市長 結果的にご迷惑をかけ、心からお詫び申し上げる。地元で協議されている地域振興策については、広域連合および関係市町で協議していきたい。

